

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	6,384,476						6,288,404	実質収支比率
市町村名	佐々町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	6,064,287	5,793,990	経常収支比率	76.0	73.8			
					首都	×	歳入歳出差引	320,189	494,414	(※1)	(81.0)	(78.9)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	46,421	311,324	標準財政規模	3,492,503	3,508,041			
					中部	×	実質収支	273,768	183,090	財政力指数	0.46	0.43			
人口	22年国調(人)	13,599	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	90,678	-82,124	公債費負担比率	10.6	10.3			
	17年国調(人)	13,697			山振	×	積立金	99,403	133,697	健全化判断比率					
	増減率(%)	-0.7			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	13,709	第1次	22年国調	333	17年国調	355	低開発	×	積立金取崩し額	49,000	296,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	13,663		5.2	5.5	指数表選定	○	141,081	-244,427	実質単年度収支			6.5	7.7	
	25.03.31(人)	13,767	第2次	1,601	1,734	基準財政収入額	1,375,970	1,289,631	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	-0.4		25.1	26.7	基準財政需要額	2,875,638	2,902,874							
	うち日本人(%)	-0.4	第3次	4,448	4,392	標準税収入額等	1,780,387	1,660,630							
	面積(km ²)	32.30		69.7	67.7	経常経費充当一般財源等	2,625,030	2,633,894							
人口密度(人/km ²)	421			歳入一般財源等	4,291,658	4,514,181									
世帯数(世帯)	4,884														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,664,699	4,718,611					
	市区町村長	1	6,200	一般職員	77	227,535	2,955	うち公的資金	4,487,421	4,530,701					
	副市区町村長	1	4,900	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	174,120	103,948					
	教育長	1	4,700	うち技能労務職員	2	4,336	2,168	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,100	教育公務員	4	12,905	3,226	土地開発基金現在高	327,953	327,750					
	議会副議長	1	2,490	臨時職員	-	-	-	積立金	566,589	516,186					
	議会議員	8	2,260	合計	81	240,440	2,968	現在高	888,567	887,570					
				ラスパイレス指数			97.7	財政調整基金	566,589	516,186					
								減債基金	888,567	887,570					
								その他特定目的基金	3,556,709	3,094,166					
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	公共下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	地方公社・第三セクター等一覧	長崎県林業公社	(※3)			
項番	会計名	項番	国民健康保険診療所特別会計	項番	会計名	項番	会計名	組合等名	長崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	項番	団体名	○			
(1)	一般会計	(2)	介護保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計		(10)	(17)	長崎県林業公社				
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計		(11)	(18)	北松浦清掃一部事務組合(一般会計)				
		(4)							(12)						
		(5)							(13)						
									(14)						
									(15)						
									(16)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,529,903	24.0	1,529,903	47.2	普通税	1,529,903	100.0	-
地方譲与税	52,899	0.8	52,899	1.6	法定普通税	1,529,903	100.0	-
利子割交付金	2,599	0.0	2,599	0.1	市町村民税	702,430	45.9	-
配当割交付金	3,911	0.1	3,911	0.1	個人均等割	18,724	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	5,388	0.1	5,388	0.2	所得割	468,613	30.6	-
地方消費税交付金	117,407	1.8	117,407	3.6	法人均等割	33,108	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	181,985	11.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	655,206	42.8	-
自動車取得税交付金	8,791	0.1	8,791	0.3	うち純固定資産税	654,862	42.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,281	2.2	-
地方特例交付金	6,055	0.1	6,055	0.2	市町村たばこ税	137,986	9.0	-
地方交付税	1,601,504	25.1	1,499,668	46.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,499,668	23.5	1,499,668	46.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	101,834	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,328,457	52.1	3,226,621	99.6	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,110	0.0	2,110	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	103,371	1.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	219,223	3.4	1,458	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	43,438	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,014,789	15.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	324,162	5.1	-	-	合計	1,529,903	100.0	-
財産収入	97,311	1.5	9,770	0.3				
寄附金	-	-	-	-				
繰入金	303,324	4.8	-	-				
繰越金	494,414	7.7	-	-				
諸収入	43,377	0.7	736	0.0				
地方債	410,500	6.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	212,400	3.3	-	-				
歳入合計	6,384,476	100.0	3,240,695	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	684,314	実質収支	17,734
下水道	290,620	再差引収支	-4,206
上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,964
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,473
交通	-	被保険者	85
国民健康保険	94,262	1人当り	115
その他	299,432	保険料(料)収入額	286
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,323	1.3	-	76,323	
総務費	1,010,591	16.7	43,557	963,038	
民生費	1,476,833	24.4	1,055	712,663	
衛生費	432,431	7.1	58,332	383,539	
労働費	9,419	0.2	-	6,158	
農林水産業費	159,125	2.6	15,305	123,963	
商工費	40,917	0.7	5,869	34,875	
土木費	1,551,590	25.6	874,393	651,563	
消防費	189,990	3.1	6,287	189,564	
教育費	579,433	9.6	244,088	370,596	
災害復旧費	10,480	0.2	-	3,989	
公債費	527,155	8.7	-	455,198	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,064,287	100.0	1,248,886	3,971,469	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,210,319	36.4	1,466,819	1,459,777	42.3
人件費	860,525	14.2	724,298	717,475	20.8
うち職員給	426,796	7.0	351,895	-	-
扶助費	822,639	13.6	287,323	287,104	8.3
公債費	527,155	8.7	455,198	455,198	13.2
元利償還金	527,155	8.7	455,198	455,198	13.2
内 うち元金	464,412	7.7	401,439	401,439	11.6
訳 うち利子	62,743	1.0	53,759	53,759	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,594,602	42.8	2,066,761	1,165,253	33.7
物件費	660,125	10.9	507,268	469,264	13.6
維持補修費	40,100	0.7	28,478	26,372	0.8
補助費等	391,870	6.5	341,486	317,630	9.2
うち一部事務組合負担金	42,460	0.7	42,460	40,433	1.2
繰出金	684,314	11.3	375,339	351,987	10.2
積立金	817,267	13.5	813,264	-	-
投資・出資金・貸付金	926	0.0	926	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,259,366	20.8	437,889	-	-
うち人件費	24,000	0.4	24,000	-	-
普通建設事業費	1,248,886	20.6	433,900	-	-
うち補助	841,836	13.9	75,084	-	-
うち単独	374,031	6.2	336,397	-	-
災害復旧事業費	10,480	0.2	3,989	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,064,287	100.0	3,971,469	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 長崎県佐々町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,396	6,075	320	274	303	4,665	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

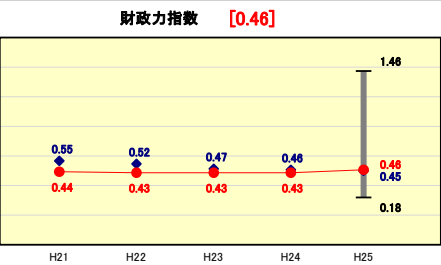
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,709	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	13,663	人(H26.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	32.30	km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.5	%
歳入総額	6,384,476	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	6,064,287	千円	市 町 村 類 型	H21 III-2 H22 III-2 H23 III-2	
実質収支	273,768	千円	(年 度 毎)	H24 III-2 H25 III-2	
標準財政規模	3,492,503	千円			
地方債現在高	4,664,699	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

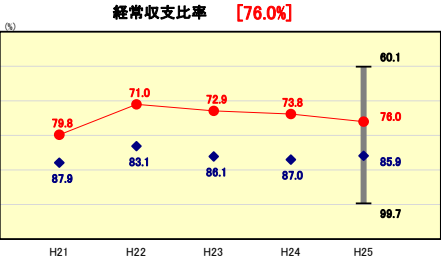
財政力



財政力指数の分析欄

前年度比+0.03ポイント、類似団体比+0.01ポイントとなっている。分子となる基準財政収入額については、前年度比+86百万円となっており、市町村民税の個人所得割の年少扶養控除廃止等の影響による増(+35百万円)や都道府県知事の通知の影響による増(+13百万円)、製造業1件の大幅な収益増の影響による法人税割の基準税額の増(+45百万円)が主な増額の要因である。分母の基準財政需要額については、前年度比△27百万円となっており、地域振興費(人口)が経常態容Ⅰの歳出削減経費補正率の減(0.980→0.080)や経常態容Ⅱの頑張る地方応援プログラム減額措置補正率の増(0.059→0.000)の影響などにより30百万円の減となったこと、平成11年から平成12年に発行した過疎対策事業債の償還終了の影響により38百万円の減となったことなどが主な減額の要因である。以上の結果、単年度指数は+0.03ポイント、3ヶ年平均指数は+0.03ポイントとなったが、今後も増収増支による歳入確保を行い財政の基盤強化に努める。

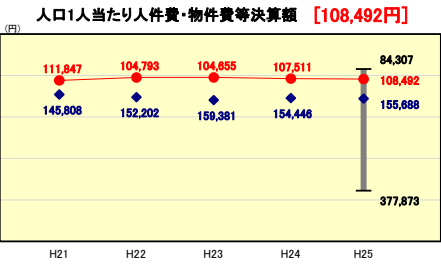
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度比+2.2ポイント、類似団体比△9.8ポイントとなっている。分子の経常的収入については、地方税の増(+8百万円)、財産収入の増(+6百万円)などがあるものの、地方交付税の減(△114百万円)の影響が大きく、全体で118百万円減の3.453百万円となっている。分子の経常的支出については、扶助費の増(+9百万円)、補助費等の増(+6百万円)などがあるものの、繰出金の減(△17百万円)、公債費の減(△8百万円)などの影響により、全体で9百万円減の2.629百万円となっている。繰出金の減の影響は、過疎債償還分の減(△15百万円)を主要因とする下水道待合への繰出金の減(△25百万円)であり、また、公債費の減の要因は、過疎債償還終了による減(△55百万円)によるものである。以上の結果、経常的収入の減が経常的支出の減より大きいため、比率が増加した。

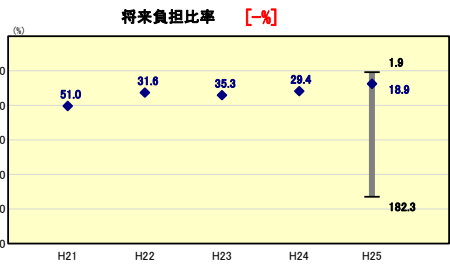
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度比+981円、類似団体比△47,196円となっている。人件費については+3百万円となっており、国庫財政連年執行に伴う時間外勤務手当の増(+7百万円)が主な増額の要因であり特殊要因であるが、非正規職員の割合が多い本町の実態を勘案しつつ、今後も適正な定員管理に努め、可能な限り人件費を抑制する必要がある。物件費については+3百万円となっており、投票用紙読取分類機購入(+3百万円)や予防接種委託料の増(+7百万円)などが主な増額の要因である。また、維持補修費についても+1百万円となっている。今後は施設の老朽化に伴う経費の増加が予想されるが、公共施設等総合管理計画策定などにより施設の適正管理に努め、経費抑制を図る。

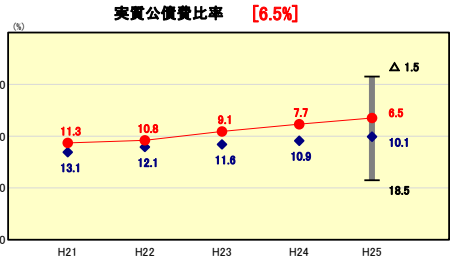
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

地方債現在高等の将来負担額よりも基金等の充当可能財源が多いため、比率はマイナスの値(△76.2%)となっている。前年度比は△14.5ポイントとなり、過疎対策事業債の償還終了による一般会計等の地方債現在高の減(△54百万円)が主な要因である。現在、分子はマイナスの値になっているが、短期の財政運営で大きく基金を取り崩すようなことが生じたり、特定財源が減少するような事態になれば、即座にプラスの値に転じる可能性もあるため、財政運営を堅実に行うことが必要である。

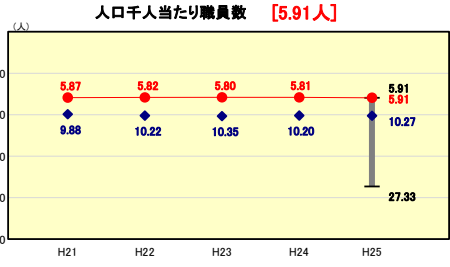
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

3ヶ年平均でみると前年度比△1.2ポイント、類似団体比△3.6ポイントとなっている。比率減の主な要因は過疎対策事業債の償還終了による一般会計等の元利償還金の減(△16百万円)であり、単年度と比較しても△0.5%となっている。今後は社会資本整備(道路・下水道・公共施設の老朽化対策など)による増加が予想されるため、借入方法の再検討などを行い、なお一層の財政健全化に努める。

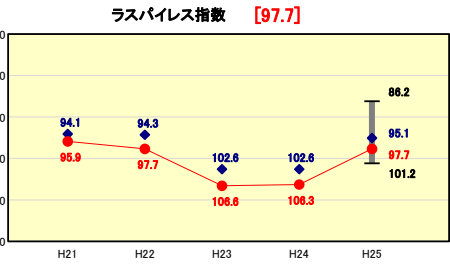
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

前年度比+0.1人、類似団体比△4.36人となっている。これまで集中改革プランにおける定員管理適正化に基づき、退職不補充、非正規職員化等に取り組んできた結果、類似団体よりも4.36人少ない数値となっているが、今後は業務の効率化を図りながら、適正な職員の配置を検討する。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

前年度比△8.6%、類似団体比+2.6ポイントとなっているが、国家公務員給与の特別措置法による給与減額措置終了がポイント減の要因である。今後は適正な給与水準を維持に努める。

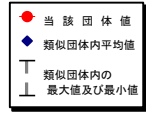
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

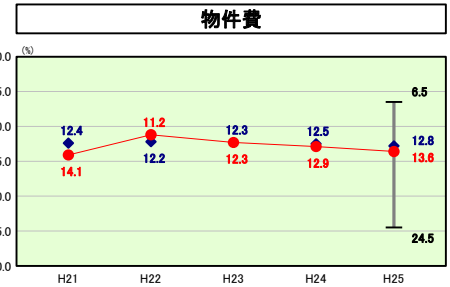
長崎県佐々町

経常収支比率の分析

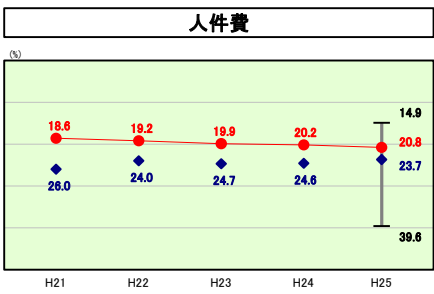
人口	13,709	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,663	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	32.30	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	6,384,476	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	6,064,287	千円	市町村類型	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-2	
実質収支	273,788	千円	(年度毎)	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,492,503	千円			



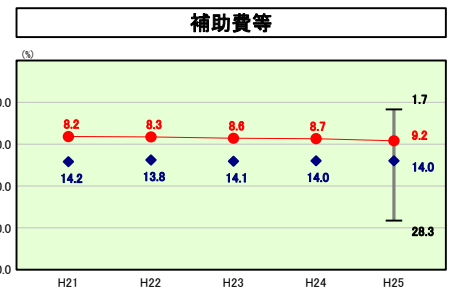
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



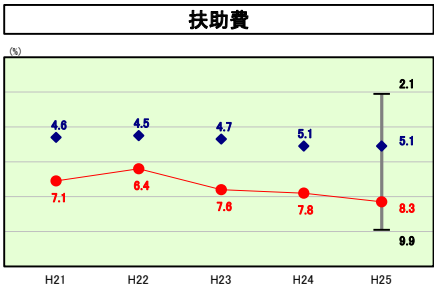
物件費の分析欄
 前年度比+0.7ポイント、類似団体比+0.8ポイントとなっている。
 分母の経常一般財源の減と併せて、母子健診委託料の増(+8百万円)、予防接種委託料の増(+7百万円)などによる分子の費用の増(+8百万円)により比率を押し上げている。
 今後は公共施設の老朽化に伴う維持管理用の需用費や委託料の増加が懸念されるため、より一層の維持管理の適正化、経常経費の抑制に努める。



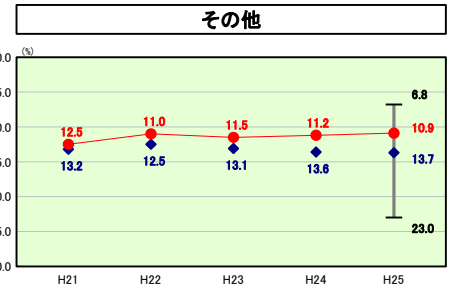
人件費の分析欄
 前年度比+0.6ポイント、類似団体比△2.9ポイントとなっている。
 分子の費用については、委員等報酬の減(△9百万円)などの要因により△3百万円となっているが、普通交付税の大幅減(△114百万円)を要因とする分母の経常一般財源の減により、比率を押し上げている。
 前年度と比較すると類似団体内順位が下がっているため、業務の効率化を図りながら、適正な職員の配置を行うなど、人件費の見直しに努める。



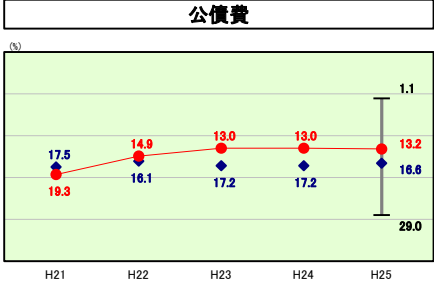
補助費等の分析欄
 前年度比+0.5ポイント、類似団体比△4.8ポイントとなっている。
 分母の経常一般財源の減と併せて、広域消防事務負担金の増(+4百万円)、観光協会補助金の増(+1百万円)などによる分子の費用の増(+6百万円)により比率を押し上げている。
 類似団体内順位は高い順位に位置しているが、今後もより一層の経常経費の抑制に努める。



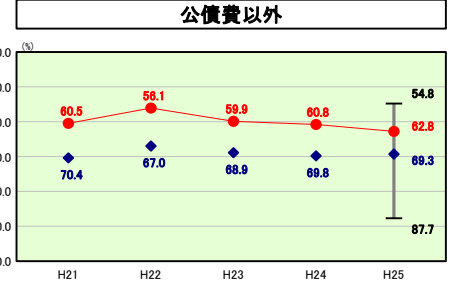
扶助費の分析欄
 前年度比+0.5ポイント、類似団体比+3.2ポイントとなっている。
 分母の経常一般財源の減と併せて、児童手当の増(+7百万円)、保育所物件費の扶助費振替額の増(+5百万円)などによる分子の費用の増(+9百万円)により比率を押し上げている。
 扶助費は抑制の取組が極めて難しいため、他の経常経費の抑制が必要である。



その他の分析欄
 前年度比△0.3ポイント、類似団体比△2.8ポイントとなっている。
 繰入金は△17百万円となっており、下水道確債償還分の減(△15百万円)や後期高齢者医療費給付費負担金の減(△2百万円)などが主な要因である。
 維持補修費については、今後、施設の老朽化に伴う増加が懸念されるため、長寿命化計画等に基づき、計画的な維持補修を行いつつ、施設の必要性を見極め、建替・廃止等の判断を行う必要がある。



公債費の分析欄
 前年度比+0.2ポイント、類似団体比△3.4ポイントとなっている。
 分子の費用は過疎対策事業債の償還終了の影響(△55百万円)により、△8百万円となっているが、分母の経常一般財源の減が比率を押し上げている。
 今後は社会資本(道路・下水道・公共施設)の老朽化対策による増加も考えられるため、事業の優先度を勘案しつつ適正な地方債の借入を行い、併せて借入方法の再検討も行う。



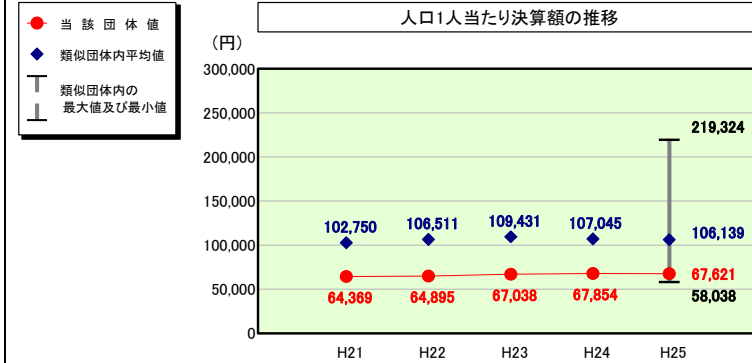
公債費以外の分析欄
 前年度比+2.0ポイント、類似団体比△6.5ポイントとなっている。
 主な増の要因は扶助費の増(+9百万円)や物件費の増(+8百万円)である。
 今後も全ての経常経費について、創意工夫による抑制を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長崎県佐々町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

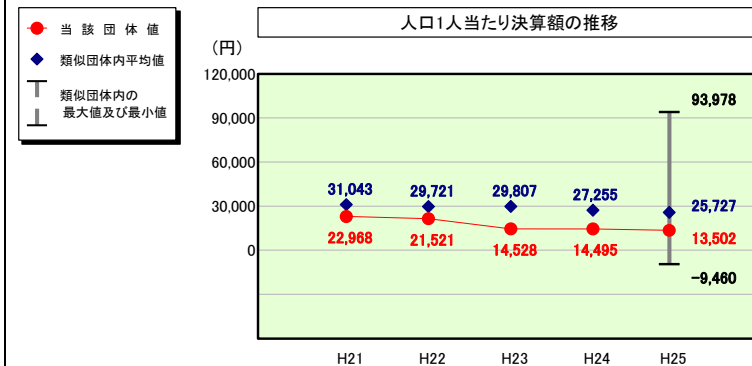
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	860,525	62,771	87,341	▲ 28.1
賃金(物件費)	83,716	6,107	8,730	▲ 30.0
一部事務組合負担金(補助費等)	22,328	1,629	12,876	▲ 87.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,090	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,882	2,472	4,293	▲ 42.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,000	1,751	2,010	▲ 12.9
▲退職金	▲ 97,431	▲ 7,107	▲ 10,218	▲ 30.4
合計	927,020	67,621	106,139	▲ 36.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.91	10.27	▲ 4.36
ラスパイレス指数	97.7	95.1	2.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

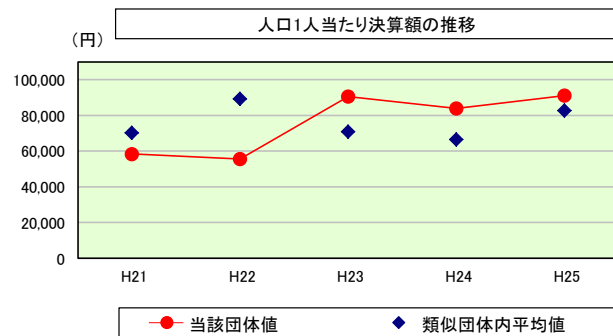


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	527,155	38,453	57,922	▲ 33.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	272,709	19,893	16,698	19.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,963	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,334	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 71,957	▲ 5,249	▲ 2,783	88.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 542,814	▲ 39,595	▲ 52,415	▲ 24.5
合計	185,093	13,502	25,727	▲ 47.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

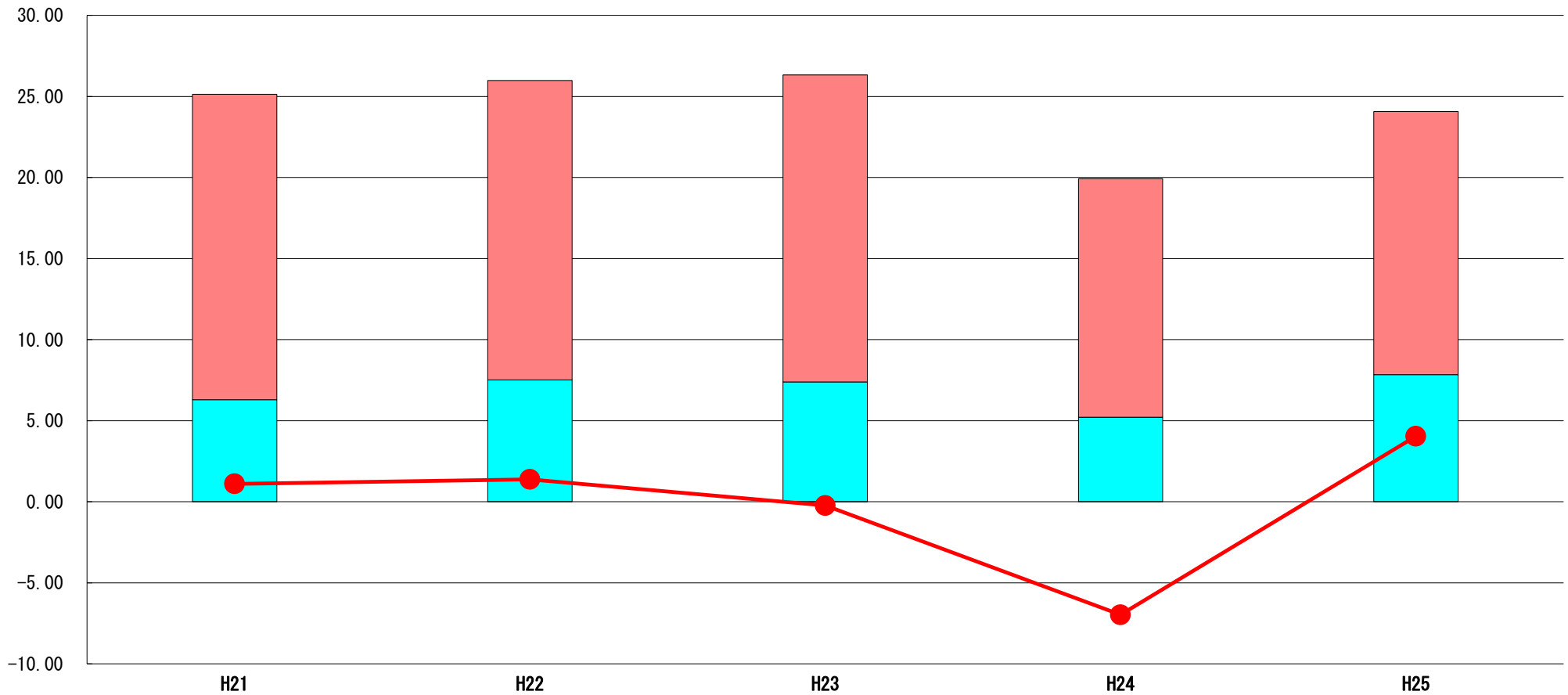
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	804,654	58,342	43.5	70,254	32.7	10.8
うち単独分	378,361	27,433	6.8	41,764	46.6	▲ 39.8
H22	763,991	55,567	▲ 4.8	89,245	27.0	▲ 31.8
うち単独分	306,526	22,294	▲ 18.7	42,966	2.9	▲ 21.6
H23	1,249,358	90,625	63.1	70,897	▲ 20.6	83.7
うち単独分	446,885	32,416	45.4	39,878	▲ 7.2	52.6
H24	1,155,900	83,962	▲ 7.4	66,496	▲ 6.2	▲ 1.2
うち単独分	760,577	55,246	70.4	36,530	▲ 8.4	78.8
H25	1,248,886	91,100	8.5	82,748	24.4	▲ 15.9
うち単独分	374,031	27,284	▲ 50.6	44,732	22.5	▲ 73.1
過去5年間平均	1,044,558	75,919	20.6	75,928	11.5	9.1
うち単独分	453,276	32,935	10.7	41,174	11.3	▲ 0.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

長崎県佐々町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		18.83	18.47	18.92	14.71	16.22
 実質収支額		6.30	7.51	7.40	5.22	7.84
 実質単年度収支		1.11	1.38	▲ 0.23	▲ 6.97	4.04

分析欄

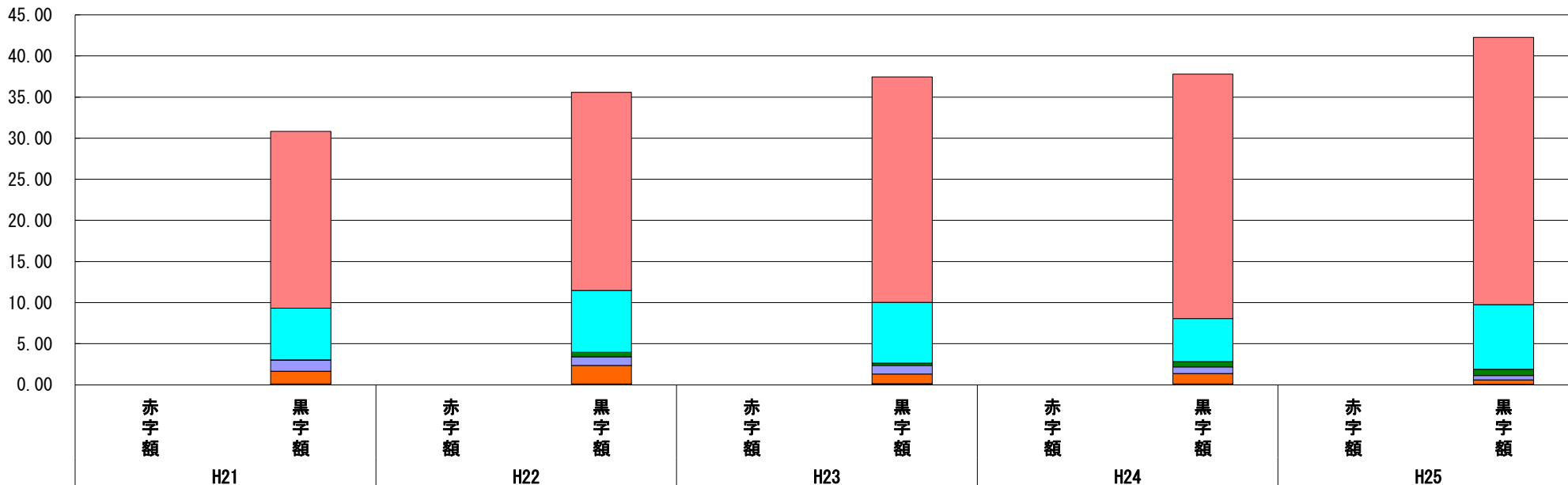
前年度比については、財政調整基金残高+1.51ポイント、実質収支額+2.62ポイント、実質単年度収支11.01ポイントとなった。
 財政調整基金残高は決算剰余額の2分の1の額（92百万円）を積み立てた結果、前年度比+50百万円の567百万円となった。
 実質収支額は+91百万円となっており、平成24年度繰越明許費の武道館耐震補強・外壁改修・屋根塗装工事で101百万円の不用額が発生したことが増額の主な要因である。
 今後は適正な収支、適正な財政調整基金残高を考慮しながら、更なる財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

長崎県佐々町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計	21.49	24.11	27.41	29.75	32.51
一般会計	6.30	7.51	7.40	5.22	7.84
介護保険特別会計	0.06	0.54	0.28	0.67	0.78
公共下水道事業特別会計	1.33	1.06	1.05	0.80	0.54
国民健康保険特別会計	1.52	2.25	1.18	1.26	0.51
後期高齢者医療特別会計	0.04	0.02	0.04	0.03	0.04
国民健康保険診療所特別会計	0.03	0.05	0.04	0.04	0.02
農業集落排水事業特別会計	0.04	0.04	0.05	0.03	0.02
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.01	0.00	-	-	-

分析欄

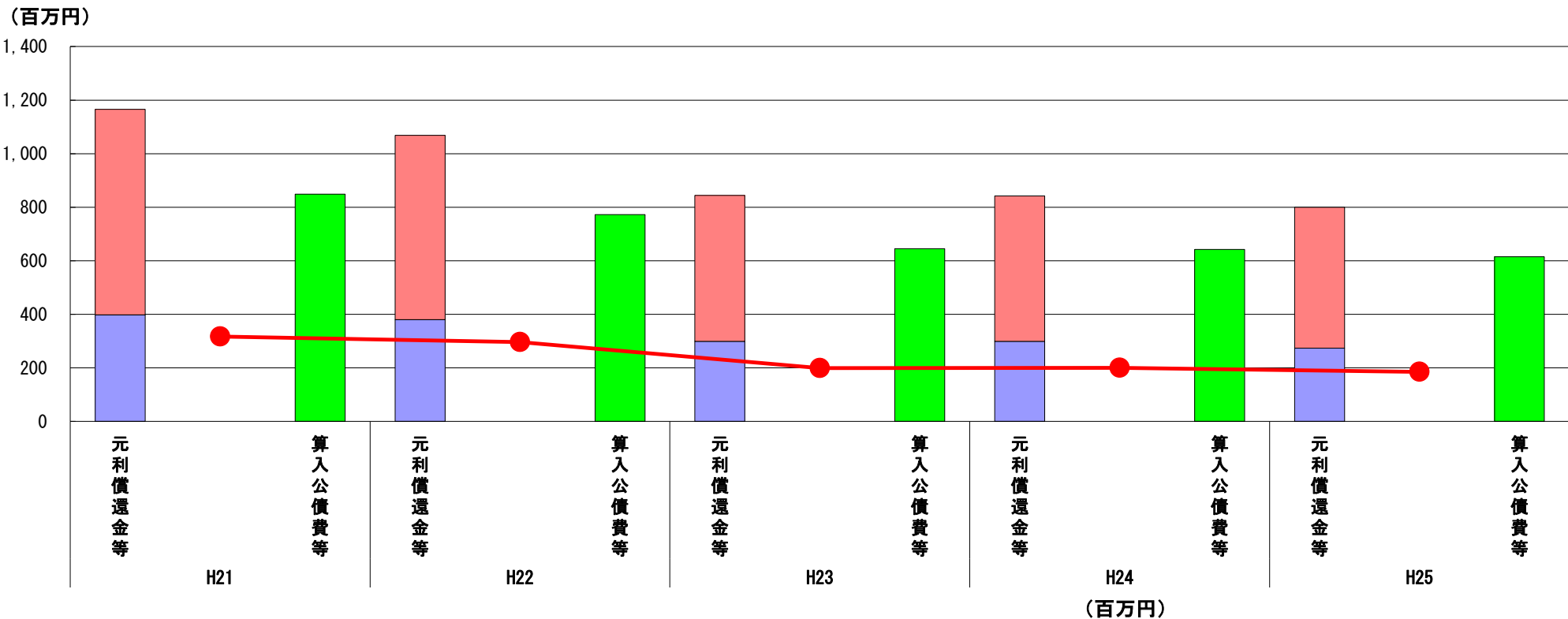
全会計黒字となっているため、比率はマイナスの値（ $\Delta 42.3\%$ ）となっている。
 水道事業会計については、+2.76ポイントとなっており、業務、投資及び財務活動における財務活動における現金預金の増（+82百万円）、未払金の減（ $\Delta 11$ 百万円）などが主な要因である。
 一般会計については、+2.62ポイントとなっており、平成24年度繰越明許費の武道館耐震補強・外壁改修・屋根塗装工事で101百万円の不用額が発生したことがポイント増の主な要因である。
 国民健康保険特別会計については、 $\Delta 0.75$ ポイントとなっており、歳入における共同事業交付金の減（ $\Delta 32$ 百万円）、前期高齢者交付金の減（ $\Delta 8$ 百万円）、歳出における後期高齢者支援金の増（+10百万円）がポイント減の主な要因である。
 その他の会計については、例年とほぼ同値となっている。
 今後も歳入における財源確保、歳出における経常経費の抑制等を行い、財政の健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長崎県佐々町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		768	688	545	543	527
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		398	380	299	299	273
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		849	772	645	642	615
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		317	296	199	200	185

分析欄

実質公債費比率は6.5%となっており、前年度比△1.2ポイント、類似団体比△3.6ポイントとなっている。単年度でみても△0.5ポイントとなっており、平成11年度発行の過疎対策事業債の償還終了が主な減の要因である。今後は過疎対策事業債の償還終了などにより、公債費は減少する見込みではあるが、社会資本整備（道路・下水道・公共施設の老朽化対策）による増加も予想されるため、地方債の適正な借入、借入方法の再検討などを行う。

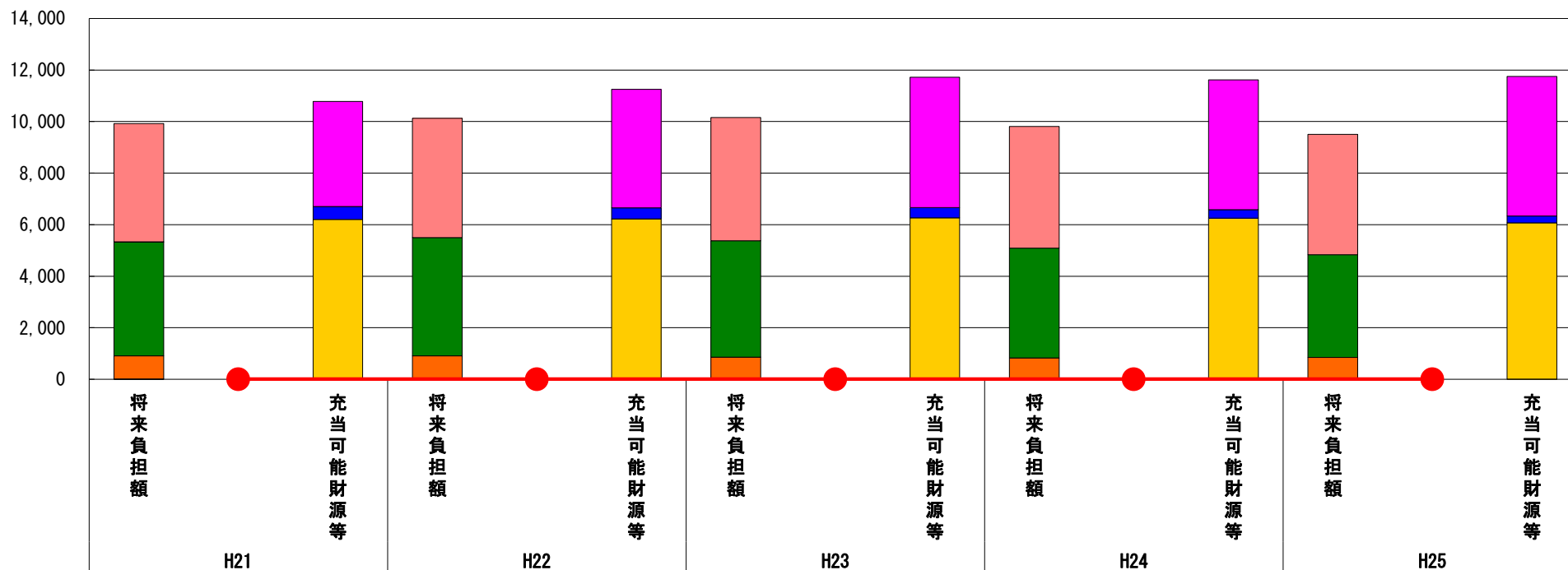
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長崎県佐々町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,593	4,631	4,789	4,719	4,665
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	0	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,416	4,579	4,516	4,253	3,988
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		906	907	850	826	844
	設立法人等の負債額等負担見込額		7	7	6	6	6
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,069	4,589	5,055	5,038	5,413
	充当可能特定歳入		510	438	402	332	268
	基準財政需要額算入見込額		6,198	6,219	6,265	6,251	6,071
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 854	▲ 1,122	▲ 1,560	▲ 1,818	▲ 2,250

分析欄

将来負担額よりも充当可能財源等が多いため、分子は△2,250百万円となっている。
 前年度比は△14.5ポイントとなっており、分子を構成する将来負担額の減（地方債の現在高△54百万円）や充当可能財源の増（充当可能基金+375百万円）が比率減の主な要因である。
 現在、分子はマイナスの値になっているが、短期の財政運営で大きく基金を取り崩すようなことが生じたり、特定財源が減少するような事態になれば、即座にプラスの値に転じる可能性もあるため、財政運営を堅実に行うことが必要である。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。